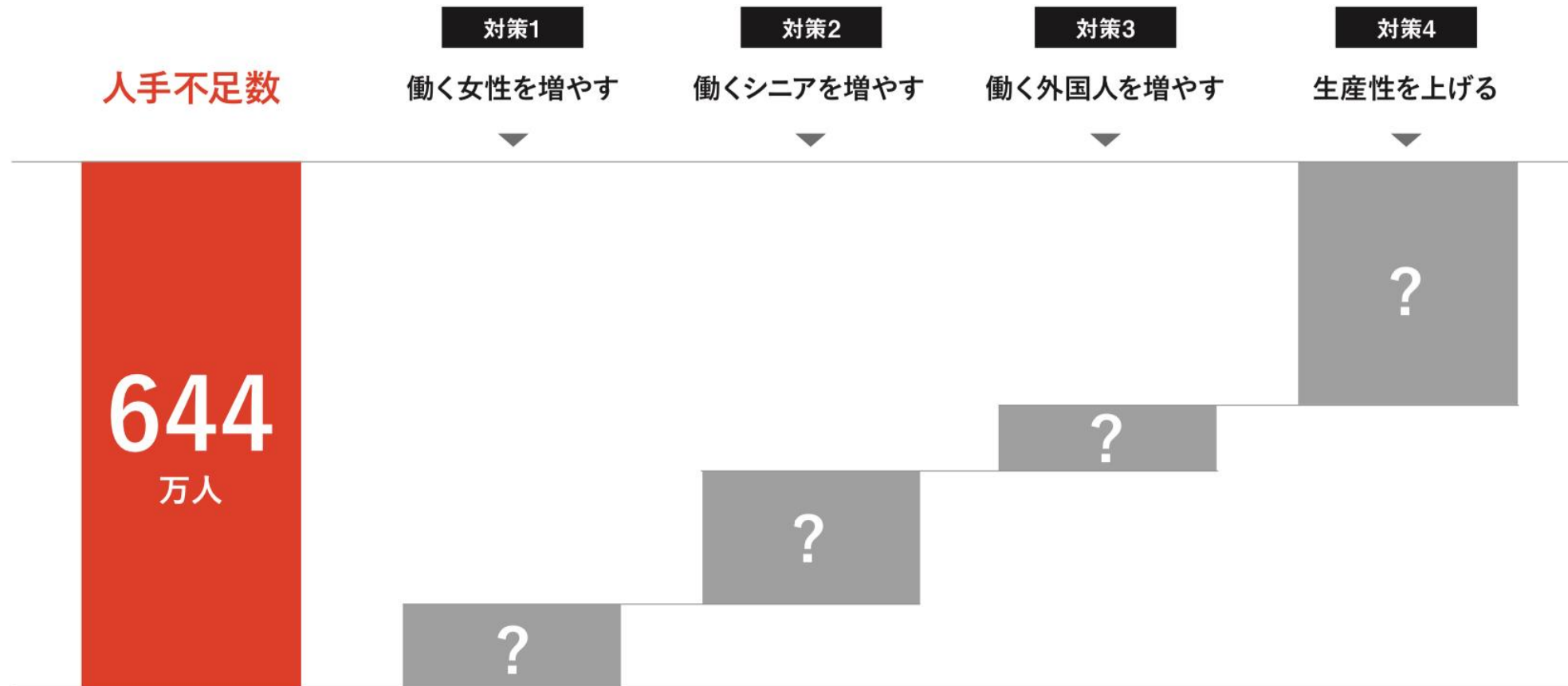


**644万人の人手不足を
どう埋めるか？**

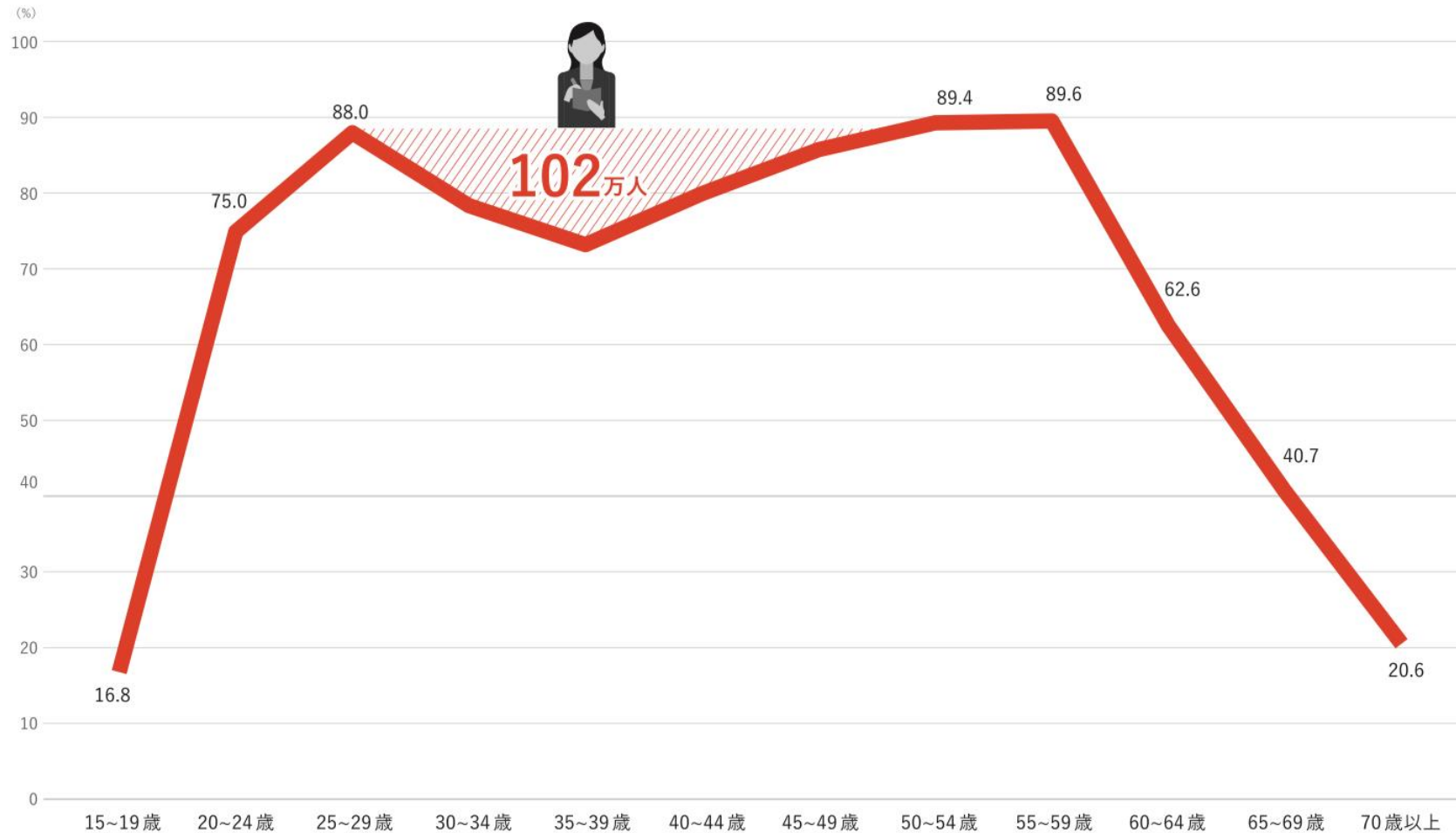
644万人の人手不足をどう埋めるか？



対策1：働く女性を増やす

25～29歳の労働力率88.0%が45～49歳まで継続すると仮定した場合、102万人の労働力が確保できる。

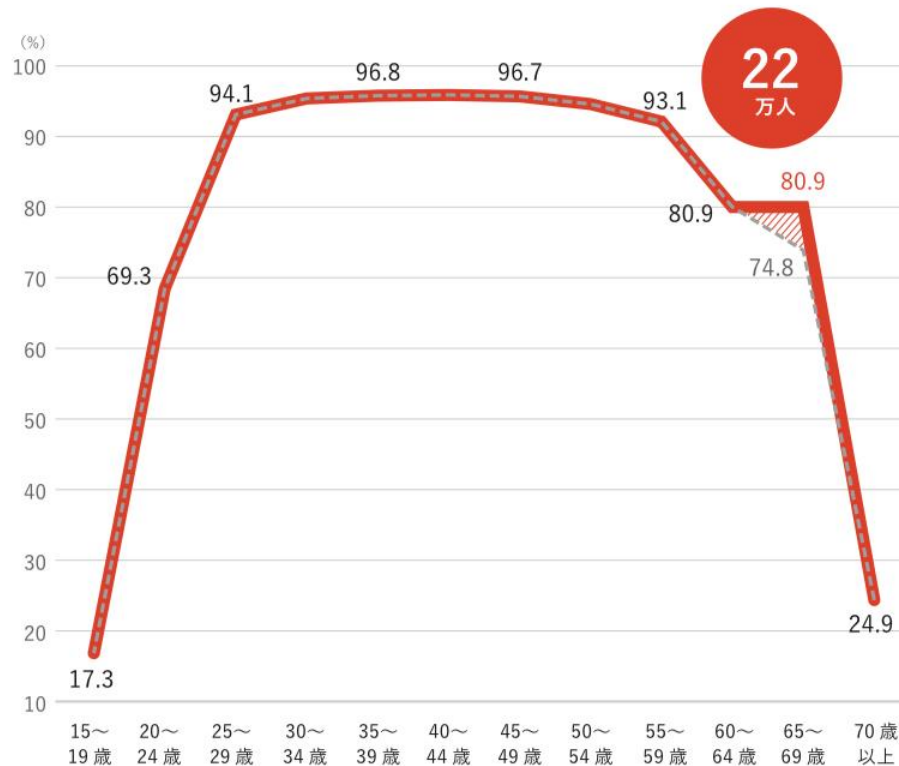
2030年の女性の労働力率と期待される働く女性の増加人数



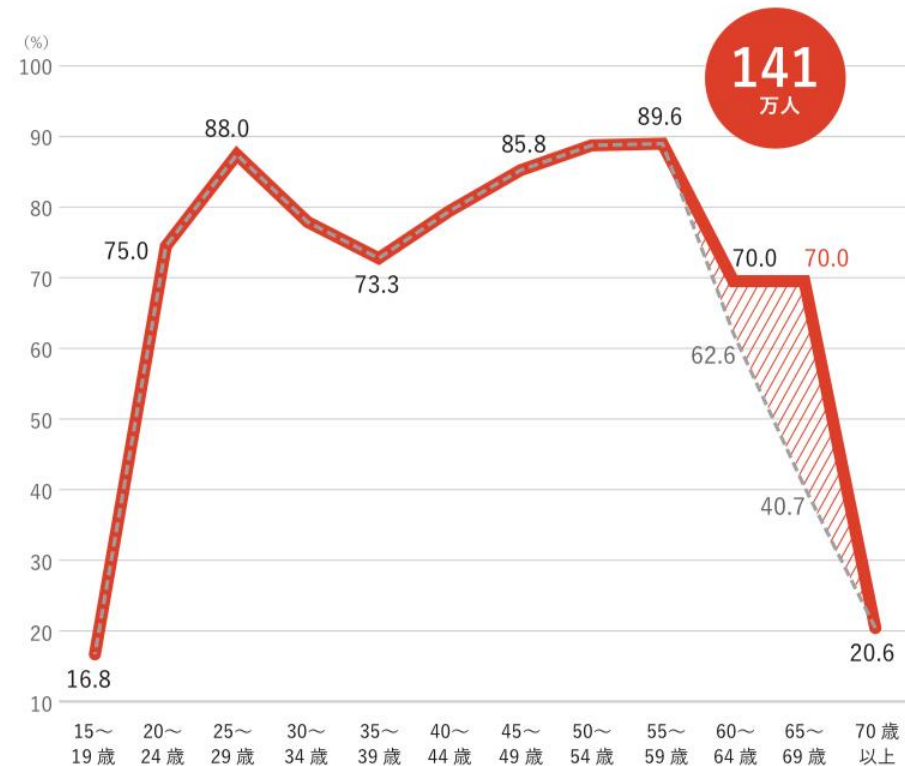
対策2：働くシニアを増やす

男性は64歳の労働力率80.9%が69歳まで続くと仮定、女性は60～69歳のうち70%の人が働くと仮定して試算

2030年の男性の労働力率と
増加が期待される
働く男性シニアの人数

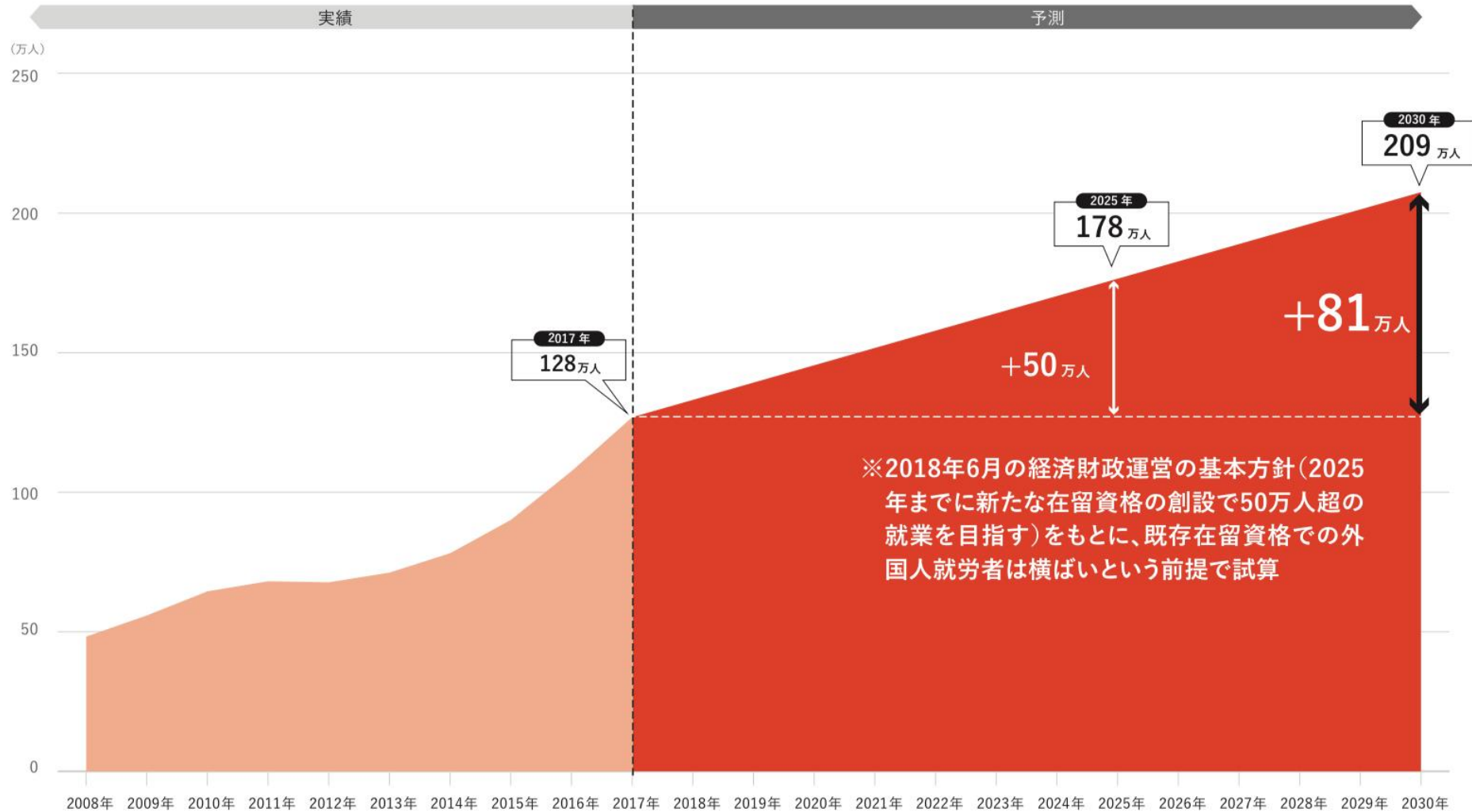


2030年の女性の労働力率と
増加が期待される
働く女性シニアの人数



対策3：働く外国人を増やす

外国人労働者数の推移



対策4：生産性を上げる

7,073万人の労働需要を298万人分*削減するには、4.2%の生産性向上が必要。OECDが2016年に発表した調査結果によれば、自動化可能性が70%を超える労働者の割合は日本において7%。自動化が2030年まで十分進むと仮定すると4.9%の工数が削減でき、298万人分の労働需要をカバーすることは可能と考える。

*644万人から対策1～3で埋められる不足を除いた数

自動化可能性が高い仕事に就く労働者の割合 (OECD諸国)

